

第6編 各地域がめざす方向とその方策

県民みんなが理想とする「私たちがめざす『未来の信州』の姿」を実現するため、10の広域圏ごとに、地域の個性・魅力を活かしためざす方向や方策を明らかにしました。

輝く個性と地域の力 交流で未来を拓く信州佐久^{ひら}

地域の特性

佐久地域は、浅間山・八ヶ岳連峰の裾野、千曲川水系の最上流に位置し、4つの国立・国定公園に囲まれた自然環境豊かな高原地域です。

地域の北部は、長野新幹線、上信越自動車道の高速交通網を中心に、長野県の東の玄関口「東京に一番近い信州」として、首都圏等との交流が盛んであり、近年では特に新幹線駅周辺において、首都圏への通勤可能エリアとして移住者が増加するなど、都市化や新たな商業圏の形成も進んでいます。

南部は、豊かな森林や水資源を活かした農林業が営まれており、冷涼な気候を活かした全国有数の高原野菜の産地を形成し、近年都会に暮らす人々に注目されつつある「スローライフ^{*}」の実現にも適した地域となっています。

また、佐久地域での大型インフラ整備として、地域と太平洋圏を繋ぐ将来の交通の大動脈となる中部横断自動車道佐久南I.C～八千穂I.C（仮称）間の整備が進められています。

環境に配慮した自然との共生社会がクローズアップされる中で、佐久地域の晴天率が高く日照時間が長い気象条件と、豊富な森林・水資源は、太陽光や小水力発電などの自然エネルギー利用に大きな可能性を有しており、地域内では先駆的な取り組みも始まっています。

さらに、佐久地域は住民による地域に根ざした保健予防活動が盛んであり、健康長寿への関心が高く、佐久総合病院をはじめとする地域医療機関も充実した地域となっています。

地域の課題

高速交通網の整備効果等により交流人口が増加し、都市化や新たな商業圏の形成が見られる地域がある一方で、中山間地域では、進行する少子高齢化等により過疎化が進み集落機能の低下が懸念されています。

また総じて、地域経済活動での製造業の低迷、新たな商業圏形成の影響による中心市街地の空洞化と既存商店街の衰退、農林業での後継者・担い手不足などの課題を抱えており、地域全体の活力の低下も懸念されています。

地域の活力を向上させるためには、中部横断自動車道の整備や北陸新幹線の金沢延伸の機会を捉え、地域での人や物の交流の一層の拡大を図り、それにより生み出される様々な効果を地域全体に波及させていくことが必要です。

それとともに、地域が持つ特徴や豊富な資源を有効に活用しながら、地域に暮らす人々の知恵によって持続可能な社会を構築し、活気のある佐久地域を豊かな自然環境と共に後世へ引き継いでいくことも求められています。

また、全国有数の野菜産地として発展してきた佐久地域の農業を誇りとし、これからの地域づくりに欠かせない重要な産業として一層発展させていくことが重要です。

さらに、人口減少社会が到来した中で、地域の活力を維持していくために、増加する高齢者や、障害者を地域ぐるみで支え合う、また安心して子育てができる社会環境づくりが求められているほか、国内でも有数の活火山である浅間山を抱えているため、大規模噴火に対する防災対策を推進するなど、暮らしの安心・安全を確保していく必要があります。

地域プロジェクト

「つながり」と「交流」の創出による活力ある地域・人づくりプロジェクト

道路ネットワークの整備推進等による「つながり」の構築

佐久地域を首都圏、日本海圏、太平洋圏を結ぶ交通の要所とするとともに、南北に長く異なった特徴を持つ地域内を短時間で結ぶなど、県外はもちろん、佐久地域内や県内東西地域間相互の「人」や「物」の流れを活発化する「つながり」を創出するため、基盤となる中部横断自動車道の早期整備を促進するとともに、アクセス道路等地域内外を繋ぐ道路網の整備を推進します。

合わせて、北陸新幹線の金沢延伸の機会を捉え、JR小海線やしなの鉄道の利用促進など、活性化への取組を市町村等と連携して推進します。

「交流」を核とする賑わいと活力ある地域づくり

佐久地域の持つ特徴や豊富な資源を「魅力」として磨き上げ、「佐久らしさ」を創り出すとともに、様々な手法で地域外へ発信していくことで、観光誘客や都市農村交流、移住などを促進し、活発な「交流」による地域の賑わい創出と地域産業の活性化に取り組みます。

地域の未来を担う「人」づくり

住民が取り組む地域づくりの活動を支援し、活性化することで、自らそのすばらしさを再認識し、愛着と誇りを持って地域を支えていくことができる「人」の育成を図ります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
観光地利用者数	1,413万人 (H23年)	1,520万人 (H29年)
都市農村交流人口	52,517人 (H23年度)	57,000人

自然と共生する「サステナブル*・エコロジーエリア」形成プロジェクト

未来につなぐ豊かな自然環境・資源の保全

カラマツを中心とする豊かな森林や、森林を源とする豊富で良質な水など、地域のすばらしい自然環境を後世に引き継いでいくため、計画的な森林整備や拡大が懸念される野生鳥獣被害の対策を推進するとともに、地下水等の水資源の保全に取り組みます。

恵まれた資源を活かした自然エネルギーの普及促進

佐久地域の冷涼で日照時間が長いという気象条件や、豊かな森林、豊富な水資源は、太陽光発電や小水力発電、木質バイオマスなど自然エネルギーの創出に大きな可能性を持つため、官民協働による自然エネルギー利活用研究や普及促進の取組を推進します。

環境負荷の少ない未来まで持続可能な循環型社会の構築

二酸化炭素吸収源としての森林づくりや、市町村等と連携した廃棄物の減量化、リサイクルの推進などにより、地域全体で環境に負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
新規自然エネルギー事業数	-	10 事業
民有林の間伐面積	2,753ha (H23 年度)	12,900ha (H25 ~ 29 年度累計)

「世界品質の農畜産物総合供給基地」構築プロジェクト

競争力の高い農畜産物の生産振興・販売体制の強化

浅間山麓、八ヶ岳山麓の冷涼な気候を活かして生産されている高原野菜を中心に、多様化する消費者ニーズを捉えた新たな品種・品目の導入等を推進し、他産地との差別化、高付加価値化を図ることにより、農畜産物の総合供給基地の確立をめざします。

合わせて、全国屈指の野菜産地でもある佐久農業の「誇り」を地域全体で共有し、海外にも目を向けた販路の開拓などによりブランド化を図り、全国に情報発信します。

意欲ある農業経営体の確保・育成

農業従事者の高齢化や減少を踏まえ、持続的な農業の発展を支えていくため、地域に必要な多様な担い手の確保・育成支援に関係機関と連携して取り組みます。

基幹的畑地かんがい施設の計画的整備

安定的な農業生産を支える基盤として、未整備地域での畑地かんがい施設の整備を進めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
農産物産出額	527 億円 (H22 年度)	540 億円
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068 ha (H23 年度)	1,500 ha

誰もがいきいきと安心して暮らす「健康長寿」の地域づくりプロジェクト

住民が皆で支え合う住みやすい地域づくり

進行する少子高齢化社会の中で、地域ぐるみで高齢者や障害者を支え合い、安心して子どもを産み、育てることのできる社会環境をめざし、地域包括ケアの推進等によるサービス提供や相談支援体制の充実・強化を図るとともに、福祉施設等の整備に対する支援、様々な保育ニーズに対応できる子育て支援に取り組みます。

皆が健康で長生きできる暮らしの実現

住民による地域に根ざした保健予防活動を継続させ、食育や生涯スポーツを通じた住民の健康増進意識の醸成を図るなど、生活習慣病対策を推進します。

地域医療の充実による安心の提供

佐久総合病院をはじめとする地域内の充実した医療機関による、地域医療連携パス*構築の

支援や、医療従事者確保対策を推進し、住民が安心できる医療提供体制の確立を進めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
食育ボランティア数	4,584 人 (H23 年度)	4,800 人
人口 10 万人当たり医療施設従事医師数	210.1 人 (H22 年)	230.0 人以上 (H29 年)

災害に強い「安全と絆」の地域づくりプロジェクト

安全な暮らしを築く防災・減災対策の推進

現在も活動を続ける浅間山の大規模噴火を想定した総合的な火山防災対策を、国・関係市町村と連携して進めるとともに、近年顕著となっている局地的な豪雨による洪水、土砂災害や、大規模地震に備えた対策を、防災施設の整備と危険箇所の周知など、ハード・ソフト両面から一体的に推進します。

住民の「絆」が支える災害に負けない地域づくり

自らの身は自らで守る「自助」と、地域住民による相互扶助の「共助」の取組を推進するとともに、消防団活動等を支援することにより、地域防災力の向上、地域コミュニティ＝「絆」の維持と復活を図ります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
土砂災害警戒区域等指定率	74.0% (H23 年度)	100%
自主防災組織の組織率	71.0% (H23 年度)	90.0%

【用語解説】

スローライフ: 時間に追われずに、ゆっくりと過ごす生活スタイル

サステナブル: 持続可能な

地域医療連携パス: 患者を中心として、疾病ごとの急性期、回復期等の段階に応じた地域医療機関の役割分担と連携を明確にし、切れ目のない医療を患者に提供するためのシステム

2 上小地域 (上田市、東御市、長和町、青木村)

熱い歴史と豊かな自然・文化で紡ぐ 新たな価値の創造と誇りある地域づくり

地域の特性

上小地域は、少雨多照の気候で、標高差のある豊かな自然に恵まれており、高原、ため池、棚田などの美しい景観をはじめ、歴史的建造物、史跡等の多様な地域資源に恵まれた地域です。また、高速交通網の整備により首都圏からのアクセスが容易になり、長野・松本・諏訪・佐久地域に隣接した文化・経済の要衝の地域でもあるため、地域内外の一層の連携と交流により、さらなる発展が期待できます。

地域の課題

上小地域は少雨多照の気候により太陽エネルギーに恵まれた地域であることから、太陽光をはじめとした自然エネルギーの導入促進が期待されています。

地域の森林の多くは間伐等の手入れが必要な状況となっており、間伐材の積極的な搬出と利用の促進が求められています。また、ニホンジカなどの野生鳥獣や松くい虫による農林業被害の発生は依然として多い状態が続いており、特に松くい虫は県下被害量の約4割を占めています。

農業においては、担い手の減少と高齢化が進行し、耕作放棄地の増加等により営農の継続が困難となっている集落がみられ、上小地域の農産物産出額は大きく減少しています。また、農産物の生産に必要な不可欠な農業用水を供給するための農業水利施設の老朽化が進んでいます。

多彩な地域資源があるものの、観光で訪れる方の数や消費額が低迷しているとともに、外国から訪れる方が他地域と比べて少なくなっています。

医療・福祉・子育てにおいては、誰もが安心して質の高い医療を受けるための地域医療体制の強化、誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくりのための高齢者・障害者福祉サービスの充実、子育て先進県の実現に向けて子育て支援の推進が求められています。

近年の局地的な集中豪雨や大規模災害に対応できる防災・減災対策や緊急輸送路の整備等が求められています。

「上田地域30分(サンマル)交通圏*」の実現、地域内外の交流連携による地域の活性化や良好な生活環境、産業に貢献する社会基盤の整備が求められています。

地域プロジェクト

豊かな自然環境の保全と活用プロジェクト

自然エネルギーの活用

太陽光発電などの自然エネルギーについて、公共施設への活用を図るほか、自然エネルギーを活用した地域づくり等の事業化を支援するとともに、自然エネルギーの普及拡大を図るためのネットワークづくりや情報発信を行います。

豊かな森林の整備と保全

カラマツをはじめとする森林の間伐等を計画的に実施するとともに、施業の機械化や路網整備を促進し、積極的な間伐材の搬出と様々な用途への県産材利用を進めます。また、被害の大きい松くい虫に対しては、特に重要な松林を対象として、集中的に駆除や防除を実施します。

野生鳥獣被害対策の推進

健全な森林育成の脅威となっているニホンジカについて、集中的、効率的に捕獲を実施するなど、農林業に被害を与える野生鳥獣については、被害集落等において、住民をはじめ関係者が連携して行う総合的な被害防止対策を支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 25～29 年度累計)
民有林の間伐面積	2,732ha (H23 年度)	10,200ha

特色ある産業の発展と連携プロジェクト

工業・商業の活性化

地域が培ってきた技術や産業集積を活かし、今後成長が期待される分野（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通）や、有望な市場（アジア新興国市場、需要が拡大する先進国市場）への展開を産学官の連携により進めるとともに、重点的に支援します。

創業にかかる融資制度や相談などにより創業を支援するとともに、中心市街地の活性化を図るため、市町村をはじめ、商工関係団体や地域住民等と連携し、賑わいのあるまちづくりを推進します。

農業の振興

新規就農者・定年帰農者などの多様な担い手の確保や、農地の集積による効率的な経営体の育成を支援するとともに、耕作放棄地の解消に対する取組を支援します。

新品目、オリジナル品種等の導入により食品事業者から信頼される特色ある産地づくりを推進するとともに、農産物直売組織への支援等により地産地消を推進します。

また、営農に必要な農業用水を安定的に確保するため、農業水利施設の補修・更新による長寿命化対策を推進するとともに、農村地域での農地・農業用水等の保全管理を支援します。

地域資源の洗練・融合による産業の推進

地域の農産物、特産品などの強みを持つ素材や多彩な観光資源を更なる活用のために磨き上げるとともに、農産加工品の開発などの農業の6次産業化を促進します。また、「食」や「農」を観光資源として活かすための情報発信や農村体験などによる都市と農村の交流を促進します。

観光の振興

磨き上げた資源を活かし、地域全体でおもてなしの向上を進めるなど、観光地としてのイメージアップ、魅力向上を図るとともに、自然志向、健康志向、本物志向の観光旅行者のニーズに的確に応える商品開発を進め、合わせてターゲットを明確にした情報発信により、誘客宣伝活動の効果の向上を図ります。

北陸新幹線の金沢延伸を見据えた誘客や隣接地域と連携した周遊型観光を促進するとともに、成長著しいアジア圏へのプロモーション等により外国からの誘客を促進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
常設農産物直売所の売上高(13 か所)	11 億円 (H22 年度)	15 億円
観光消費額	157 億円 (H23 年)	180 億円 (H29 年)

医療・福祉・子育てプロジェクト

地域医療体制の強化

地域の住民が安心して必要な医療を受けられるよう、救急医療と周産期医療の再構築を核とした上小地域医療再生計画に基づき進めている取組を継承し、産婦人科医・麻酔科医等の医師の安定的な確保、がん診療体制や周産期医療体制の整備等を進め、地域医療体制を強化します。

高齢者・障害者福祉サービスの充実

高齢者や障害者が、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるように、県下で初めてのサテライト型特別養護老人ホームの開設や児童発達支援センターの複数設置といった先駆的な取組を発展させるなど、高齢者の介護予防やケア体制、障害者の自立支援サービスの提供体制を整備し、高齢者・障害者福祉サービスを充実させます。

子育ての支援

安心して子どもを育てることができるよう、子育て支援や発達相談の拠点化などの先進的な事例を活かしながら育児不安を軽減する取組を進めるとともに、子どもに対する医療費の給付、多様化する保育ニーズへの対応を通じ、子育て支援を充実させます。また、仕事と子育ての両立を支援する取組を進めるなど、社会全体で子どもを育てることができる環境づくりを推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
上小地域内での分娩取扱割合 (地域内分娩取扱数 / 地域内出生数)	85.1% (H23 年度)	100%

安全・安心な地域社会づくりプロジェクト

未来にわたって持続できる安全・安心な地域づくり

東日本大震災のような大規模な災害に対応できるよう、防災体制の充実を図るとともに、消防力の維持向上のため、消防団員確保への支援を行います。

治山・治水・砂防・道路防災事業や建築物の耐震化、土砂災害警戒区域等の指定などに

より防災・減災対策を推進します。また、大規模災害時の緊急輸送道路網の整備や、住民の防災・減災に向けた意識の高揚を図るなど、災害に強い地域づくりを推進します。

地域内外の連携と交流の促進

「上田地域 30 分（サンマル）交通圏」の実現に向け、国道 18 号、国道 144 号などの幹線道路網の整備や、既存ストックを有効活用した渋滞対策として、交差点改良などの整備を推進します。また、三才山トンネル有料道路などの料金徴収期間終了後の有料道路無料化による交通環境の変化等を見据え、隣接する圏域との連携・交流を促進するため、国道 254 号などの幹線道路網の整備を推進します。

安心・安全で賑わいのある歩行空間を創出する都市計画道路北天神町古吉町線・中常田新田線などの街路事業や、地域の安全・円滑な交通を確保する道路整備を推進し、魅力的な都市形成と地域資源を有機的に結ぶネットワーク形成を通じて地域内外連携と交流を促進します。

達成目標

指 標 名	現 状	目 標 (平成 29 年度)
住宅の耐震化率	72.7% (H20 年度)	90.0%

【用語解説】

上田地域 30 分（サンマル）交通圏：上田広域（上小地域 4 市町村に坂城町を加えた地域）における、市町村の中心部から最寄りのインターチェンジまでおおむね 30 分での接続に加え、上田駅とその周辺の主要公共施設等へ同等の時間内にアクセスできるようにするための総合的な交通体系構想

未来へつながる先進技術 活力あふれる自然と伝統の地域づくり

地域の特性

諏訪地域は雄大な八ヶ岳連峰に抱かれた標高 700 メートルを超える盆地に、満々と水を湛える諏訪湖を擁する潤いに溢れた緑輝く地域です。

中央自動車道、JR 中央本線等の大動脈が結節する交通の要衝にあり、首都圏、中京・関西圏、日本海方面と結ばれた広域交流拠点として大きな役割を果たしています。古くから行き交う人々が絶えず、多くの伝統文化が培われ、諏訪大社や尖石遺跡など貴重な歴史的資源が数多くあります。

産業面では、ものづくりの伝統を今日に伝え、スマートデバイス（超精密部品）の世界的産地形成を進める工業をはじめ、山岳や高原、湖、温泉、伝統行事等の資源を活かし、年間 1,300 万人の入り込みを誇る観光、さらには、八ヶ岳山麓の高原野菜や花きを中心とした農業、諏訪湖を活用した水産業など、全国に誇りうる産業が集積しています。

地域の課題

恵まれた自然環境は地域の誇りであり、諏訪湖のヒシの大量繁茂、底層の貧酸素状態への対応や霧ヶ峰、八ヶ岳等の豊かな生態系の保全など、環境に配慮した持続可能な社会の構築が求められています。

人々の生活を支えさらに豊かなものとする交通網の整備について、リニア中央新幹線の新駅へのアクセスの整備等、地域外と結節する交通の利便性の向上を図るとともに、道路ネットワークの整備や生活交通の維持を図る必要があります。

また、災害に強い地域づくりのため、大規模地震を想定した関係機関の連携による防災体制整備を進めるとともに、内水氾濫による都市型水害への対応や、山間地の治山・砂防事業を推進する必要があります。

以上のような生活基盤面の課題に加え、高齢者や障害者が住み慣れた場所でいきいきと安心して暮らし続けることができる地域の構築と地域の将来を担う人材の育成が求められています。

地域に活力を与える産業の基盤強化については、企業の潜在力を最大限に引き出し、国際競争力を向上させていくため、産業界、市町村、産業支援機関等と県が一体となった支援体制を強化する必要があります。

また、観光地としての諏訪地域の特徴として、首都圏等の大消費地からのアクセスに恵まれていることから、訪れやすい反面、日帰り客の割合が高くなっており、通過型観光地から滞在型観光地への転換が必要となっています。

さらに、中心市街地の空洞化が進む中で、商店街の賑わいづくりと魅力向上を図るとともに、活力ある農林水産業を展開するため、担い手の確保・育成や経営基盤の強化が求められています。

地域プロジェクト

人とモノが集う快適な空間づくりプロジェクト

多彩な環境の保全と自然エネルギーの活用

霧ヶ峰の自然再生に向けた取組や水資源の確保等、豊かな自然環境を保全するための対策を実施します。

第6期諏訪湖水質保全計画に基づき、ヒシ対策、底層貧酸素対策、非特定汚染源対策等を実施し、駆除したヒシの堆肥化等による効果的な処分方法も含め、地域の連携により一体的な浄化対策を進めます。また、太陽光発電や農業用水による小水力発電等、地域資源を活用した自然エネルギーの普及を促進します。

森林や里山・農山村の整備

路網の整備等により搬出間伐を促進し、間伐材の利用を進めるとともに、搬出が困難な地域においては、所有規模が零細な個人有林が多い等の諏訪地域の森林の特性に沿った森林整備を推進します。

農山村の多面的機能の維持・発揮のため、生態系や景観に配慮した水路整備等を推進します。

交通体系の利便性の向上

リニア中央新幹線建設を契機とした地域交通網の体系化とJR中央東線高速化等に向けて関係機関と調整を行うとともに、これらを活かした地域振興策について、関係地域と連携しながら取り組みます。

移動の円滑化と安全の確保のため、高速道路や国道20号バイパスを中心とした道路の整備を推進するとともに、住民ニーズを踏まえ地域の実情に即した最適な公共交通の維持を図ります。

災害に強い地域づくり

防災力の向上のため、関係機関の連携を強化し、情報提供方法の検討や防災訓練を行うとともに、施設や住宅の耐震化の促進や住民に対する防災意識の啓発などにより、被害の最小化を図ります。

自然災害に対する防災・減災対策として、近年の大災害の教訓を活かした災害に強い森林づくりなど治山・治水・砂防事業等を計画的に実施し、災害に強く安全で快適な都市・農村づくりを進めます。

達成目標

指 標 名		現 状	目 標 (平成29年度)
諏訪湖の水質の環境基準達成率	COD	4.7 mg/l (H19~23年度平均)	4.5 mg/l
	全窒素	0.76 mg/l (H19~23年度平均)	0.65 mg/l
	全りん	0.043 mg/l (H19~23年度平均)	維持 向上

注) 採水地点3地点の平均値

健やかな暮らしと人づくりプロジェクト

保健・医療・福祉の充実

健康増進に対する住民意識の高揚を図るとともに、医療機関の連携強化や安全管理体制の整備、医療従事者の確保に努めます。

地域ぐるみの子育て環境の整備や高齢者の生きがいづくり、障害者の生活の場の確保などにより、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

地域ぐるみの教育の推進

子どもたちが自立した社会の一員としての役割を果たせるよう、幼稚園・保育園から高校までの一貫した体系的な指導体制と、家庭や地域、産業界が学校を支援する仕組みを構築し、地域住民の参画を得て、子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を推進します。

地域を支える人材の育成

経営感覚に優れる農業者の育成や新規就農者の確保を進めるとともに、基盤技術を受け継ぐ技能者と新産業の技術開発等を担う技術者を産業支援機関との連携により確保・育成するなど、地域への愛着と誇りを持った地域産業を支える人材を育成します。また、Uターン・Iターンなどの移住を促進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
行政サポートによる移住者数	44人 (H22年度)	100人
40歳未満の新規就農者数	10人 (H22年度)	19人

地域の魅力を活かした活力増進プロジェクト

ものづくり産業の振興

これまで集積されてきた技術を生かし、県・市町村・産業支援機関等の連携により、企業支援体制を更に強化し、受注の拡大、技術開発、新規成長分野の創業環境の整備を進めるとともに、「諏訪圏工業メッセ」等の広域的・総合的な取組を支援します。

魅力あふれる観光の振興

市町村の枠組みを越えた一体的な観光圏の整備促進や着地型・体験型観光プログラムの開発支援などにより、顧客満足度の向上、リピーターの獲得、新たな観光資源の活用を図り、国内外からの観光客の来訪・滞在を促進します。

豊かな伝統文化の魅力の発信に加え、諏訪地域の新たな観光資源として期待が高い「産業観光」の定着を図るとともに、外国人旅行者の受入を促進するため、市町村や関係機関と連携しながら、外国語による観光案内の充実や外国人観光客が楽しめるプログラムの提供を進めます。

賑わいあるまちづくり

中心市街地の活性化や小規模事業者等の経営安定化を図るため、国等の施策・支援メニューや成功事例の情報提供を行うとともに、商工団体が行う指導助言などの取組を支援します。

活力ある農林水産業の振興

標高が高く気温の日較差が大きい気候風土、首都圏へのアクセスの良さ、県内でも主要な観光地であることなどの諏訪地域のメリットを活かした高原野菜、花き等の生産・販売を促進するとともに農業基盤の強化を図ります。

森林資源の循環利用の仕組みを構築するため、カラマツ林を中心に、木材の安定供給を目的とした林業経営団地を整備します。

諏訪湖特産のワカサギやシジミ等の増殖等により水産業の振興を図ります。

野生鳥獣被害対策の推進

野生鳥獣による農林水産業や高山植物等の自然環境への深刻な被害に対応するため、市町村や関係団体との連携により、ニホンジカの行動形態に即した捕獲体制の整備などの広域的・効果的な取組を行います。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
観光地利用者数	1,316 万人 (H23 年)	1,380 万人 (H29 年)
林業経営団地の設定面積	0ha (H23 年度)	3,630ha (H25 ~ 29 年度累計)
ニホンジカの捕獲頭数	2,599 頭 (H23 年度)	4,500 頭

二つのアルプスに抱かれて 紡ぐ 文化と産業 息づく いのちとくらし

地域の特性

上伊那地域は二つのアルプスと天竜川、全国的にも有名な河岸段丘など美しく雄大な景観に恵まれており、自然エネルギーに関する豊富な潜在力を有しています。

また、首都圏と中京圏の中間に位置し、高速道路や伊那木曾連絡道路の整備により、県南部の交通の要衝を占めるとともに、電子・電気部品、機械加工などの輸出依存度が高い加工組立型産業が集積し、食品加工、建設、バイオテクノロジー等の分野で個性あふれる独自の事業展開が図られています。この他、米を中心に野菜、畜産、きのこ、花きなどバラエティに富んだ農業や木質バイオマスなどによる森林資源を有効に活用した林業が営まれています。

地域の課題

上伊那地域においても、少子高齢化や人口減少が急速に進行していくことが見込まれている中で、製造業は円高などの外的要因に左右されやすく、農業は担い手の高齢化、耕作放棄地の増加、野生鳥獣による被害、林業・木材産業は、森林整備の停滞や松くい虫被害の拡大等が課題となっています。また、中心市街地の空洞化や商店街の活力低下、建設産業の落ち込み、観光地利用者数・観光消費額の伸び悩み等が見られます。

医師・看護師の確保や医療機関の連携などを目的とする上伊那地域医療再生事業の着実な推進、高齢化の一層の進行や障害者総合支援法の施行に伴う環境整備、地域の教育力を生かした子どもを育てる環境づくりの推進が一層求められています。

さらに、リニア中央新幹線の建設整備に対応する新たな交通体系の検討、東海地震等の災害時の緊急輸送路等の整備、度重なる自然災害の被災地域として防災体制の確立・強化に迫られています。

地域プロジェクト

豊かな自然環境の保全・地域資源としての活用プロジェクト

生物多様性の保全と豊かな自然がもたらす恵みの活用

生物多様性の考え方を広く周知させ、その保全を図るとともに、南アルプスにおけるジオパーク活動、ユネスコエコパーク登録、世界自然遺産登録に向けた取組を支援します。

地域を潤す良質で豊富な水資源の保全対策の推進

河川等の水質やアレチウリの駆除などによる水環境の保全に努めるとともに、水源となる森林の保安林指定、公有林化又は森林所有者との契約・協定による管理を推進します。

森林の特性を生かした計画的森林整備の推進

森林を機能に応じて区分し、適地適木・適正管理による災害に強い森林づくりを進めるとともに、松くい虫被害拡大阻止のための防除対策を推進します。また、民間企業等の支

援による「森林（もり）の里親制度」のさらなる普及を推進します。

自然エネルギーの地産地消による地球温暖化の緩和対策

自然エネルギーの普及を図るとともに、事業化に向けた取組を支援します。

広域的コンセンサスに基づいた景観育成への支援

市町村の景観行政団体への移行、景観育成住民協定の締結による地域の自律的な取組を促進し、調和の取れた広域的な景観育成を支援します。

広域的な野生鳥獣被害対策の推進

市町村境・県境を越えて移動し、農林業に被害を及ぼす野生鳥獣に対する広域的な捕獲・防護対策への支援を行うとともに、捕獲したニホンジカの有効利用を推進します。

廃棄物の減量化の推進による循環型社会の構築

ゴミの排出抑制のほか、物を大切に使う意識の啓発、家電製品等のリサイクルの推進、廃棄物の適正処理などにより、循環型社会の構築をめざします。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
水質の環境基準達成率（河川：BOD）	83.3% (H23 年度)	100%
景観行政団体市町村数	0 市町村 (H23 年度)	3 市町村
ニホンジカの捕獲頭数	2,995 頭 (H22 年度)	5,900 頭

地域に誇りを持ち地域の将来を担う人づくりへの取組プロジェクト

子育て環境の充実

保健・福祉・医療が連携した地域における子育てネットワークの形成により、育児に対する不安や困難を抱える家庭への支援を行います。

子どもたちの個性が活かされ、学ぶ喜びが実感できる学校づくりの推進

体験・経験を重んじた分かる授業の実践により問題解決力を高め、子どもたちの良さと可能性を引き出す取組を推進します。

世代を超え地域に誇りを持てる教育の推進

子どもたちの多様性を認め、共に生きる喜びに満ちた学級集団づくりや異年齢交流（保育園・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、公民館・図書館等の連携など）の取組を推進します。

自然体験型学習を通じた地域の教育力向上への支援

地域の小学生等を対象とした農業体験学習や、子どもたちが地域の人とふれあいながら歴史や文化を学ぶ学習を支援します。

地域産業を支える人材確保の推進

高度な知識、技術、技能を備えた人材育成の拠点となる工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組や、地域のものづくり産業を支える人材育成を推進します。

地域を支える力強い足腰となる産業基盤づくりの推進プロジェクト

競争力の高いものづくり産業の構築

健康・長寿、環境、次世代交通等の産業分野での研究開発や企業誘致を支援します。また、企業情報の発信や受注促進をめざした「中央アルプスビジネスフェア」の開催を支援します。

農業経営基盤の強化、担い手の確保・育成への支援

低コスト・高品質で安全・安心な農畜産物の生産力を強化するため、生産技術の向上等の取組を支援します。また、認定農業者への支援や集落営農組織を核とした新たな体制づくりの促進により、多様な担い手を確保・育成します。

産業としての林業の確立・木材関連産業の振興

森林資源を持続的に活かすための基盤整備を進めるとともに、施業地の集約化、作業の低コスト化、木材搬出従事者の確保・育成等により、間伐材を中心とした木材生産量を拡大します。また、木材製品の高付加価値化や需要拡大、マツタケ等の特用林産物の生産振興を支援します。

商店街・中心市街地活性化・買物弱者解消への支援

地域コミュニティの場や個店の魅力づくりを通して、商店街の賑わい再生を支援するとともに、買物弱者の解消に向け、地域の住民要望に応えたビジネスモデル構築の取組を支援します。

農林商工業分野における「産学官」連携の推進

大学や研究機関との連携により、農林漁業者や地域商工業者が取り組む地域資源活用や農商工連携による製品開発・販路開拓等を支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
集落営農組織法人数	9 組織 (H22 年度)	22 組織
木材(素材)生産量	18,161 m ³ (H23 年)	40,000 m ³ (H29 年)

新たな観光戦略の展開と将来を見据えた活発な交流促進プロジェクト

従来型の観光にとらわれない新たな観光戦略の展開

歴史・文化を活かした地域資源に物語性を持たせ、広域連携による滞在型観光の拡大を図ります。また、産業観光、グリーン・ツーリズムやフィルムコミッションの活動、B級グルメのイベント開催などを支援するとともに、体験プログラムの充実、都市との交流、外国人観光客の誘致、学習旅行等により交流人口の増加を図ります。さらに、情報通信技術を活用し魅力ある観光情報を発信して誘客を促進します。

リニア中央新幹線がもたらす効果・影響を踏まえた地域づくりの検討

リニア中央新幹線の開業を見据え、県内駅が設置される下伊那地域と連携したまちづくりを検討します。

リニア中央新幹線とのアクセス整備をはじめとする道路整備の推進、飯田線の利用促

進・利便性向上への取組強化

リニア中央新幹線の県内駅とのアクセスとなる道路(特に交通の骨格をなす国道153号)の整備を推進します。また、JR飯田線の利用促進の取組を強化するとともに、東海旅客鉄道株式会社にJR飯田線の利便性向上を積極的に働きかけます。

地域公共交通の確保・維持

交通弱者に配慮した交通空白地帯を作らない最も効率的な公共交通体系の構築、拠点駅と観光地をつなぐ二次交通の整備など、市町村が行う地域公共交通の確保・維持のための取組を支援します。

国際交流の推進

友好提携に基づく親善を主体とした交流や外国籍県民と地域住民が相互に理解しあえる環境づくりを推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年)
観光地利用者数	421万人 (H23年)	490万人

いのちとくらしを守る安全・安心な社会の構築プロジェクト

東海地震等の大規模災害に備えた体制の確立・緊急輸送路の確保等インフラ整備の推進
自主防災組織の育成や大規模災害時の広域応援体制の強化を図るとともに、緊急輸送道路沿道での特定建築物の耐震診断、耐震改修への取組を促進します。また、道路施設の計画的な修繕、耐震化、防災拠点の整備を推進し、土砂災害警戒区域等の指定を進めるなど危険個所の周知を行うとともに、河川・砂防施設整備を推進します。

住民の安全・安心を確保するための消防体制の充実、交通安全・防犯対策等の推進

消防力の充実・強化を図るため消防広域化の取組を支援します。また、高齢者など住民に対する交通安全知識の普及・啓発を行います。さらに、地域安全活動・捜査力の強化などによる犯罪等の抑止や治安基盤の充実などを推進します。

医師・看護師確保の推進・医療機関間の連携強化等による地域医療体制の充実

地域完結型医療体制の構築など上伊那地域医療再生事業の成果を拡充する取組を支援します。また、医療従事者養成機関との連携、研修センターの設置運営、奨学金など医師・看護師確保のための環境づくりを支援します。さらに、地域の実情を踏まえ、看護師養成・確保に向けた検討を関係機関とともに行います。

地域の支え合いによる地域福祉の充実

高齢者・障害者等の生活弱者を支えるための福祉サービスの充実や社会参加・就労に向けた取組、権利を擁護するための成年後見制度の周知・啓発など、地域住民がともに支え合い安心して暮らせるまちづくりを支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
土砂災害警戒区域等指定率	39.0% (H23年度)	100%

5 飯伊地域 (飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)

創りたい 新たな時代 伝えよう 支えあう力 生き続ける文化

地域の特性

天竜川と雄大な山々が澄んだ水と空気を育み、日本有数の段丘地形が自然景観に独特の魅力を添えています。霜月祭や大鹿歌舞伎など古くから地域の絆によって受け継がれてきた伝統芸能は、人々を結びつける共同体の魅力として感動を与えています。

産業は、高い技術を活かした次世代自動車や航空機部品、水引や半生菓子に代表される地場産品などの製造や、四季を通じて特色ある農林産物の生産が行われており、また、多彩な食材や資源は、訪れる観光客に親しまれ、地域経済を支えています。

さらに、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備による移動時間の飛躍的な短縮は、グローバル社会の中で、地域が発展する大きな可能性を有しています。

地域の課題

少子高齢化と人口減少が進展する中で、リニア中央新幹線と三遠南信自動車道の整備により、利便性の向上や交流人口の拡大はもとより、産業振興や暮らしの向上などが期待されることから、整備効果を地域内外の発展に結びつける取組が必要となります。

また、山間地を中心に狭くて急カーブが多い道路の整備を推進するとともに、豊かな自然を次世代に引き継ぐため、環境保全の意識を高めていく必要があります。

さらに、東日本大震災の教訓や隣接県にある原子力発電所を視野に入れた防災の取組に加え、保健・医療・福祉など様々な分野において安全で安心な地域づくりを進める必要があります。

合わせて、地域の発展は、人の営みにより達成されることから、次代を担う人材の育成やU・Iターン者の受入体制の整備を促進することが求められています。

地域プロジェクト

新しい時代を見据えた地域づくりプロジェクト

活力ある地域づくりの推進

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の供用開始により、国内外からの交流人口の拡大が期待されるため、訪れる人々に喜ばれるよう、自然景観、田園風景などを保全し、街並みと自然、農山村が共生する地域づくりを、市町村、南信州広域連合と連携しながら検討します。

また、移住・交流を促進するため、情報発信や受入体制の整備など、地域の特色を活かして活力を生み出す取組を支援します。

次世代につなぐ環境保全とエネルギー対策の推進

間伐の推進に加え、上下流域の交流から育まれる隣接県の住民との協働による林業体験などを支援し、森林保全に取り組みます。

また、小水力、太陽光、木質バイオマスなどの自然エネルギーの導入を促進するための検討や普及啓発、二酸化炭素排出量や廃棄物の削減を進めるため、エコドライブやレジ袋の削減などに取り組みます。

さらに、環境保全に向けた普及啓発を行い、自然環境を大切にすることを育みます。

魅力ある地域づくりと交流を促進する交通基盤整備の推進

リニア中央新幹線の開業を見据え、将来の上伊那、飯伊地域の広域的な道路ネットワーク計画を策定し、それを踏まえて事業化に向けて取り組むとともに、県内リニア駅と中央自動車道とのアクセスを、国、市町村等と検討します。

また、三遠南信自動車道の現道活用区間やアクセス道路、飯田都市環状道路、中山間地の振興を支援するための道路整備を推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
都市農村交流人口	195,340人 (H23年度)	205,000人

未来を拓く産業づくりプロジェクト

ものづくり産業の推進

融資制度による中小企業の経営安定化、航空機部品の製造など成長産業の競争力強化、研究開発型企業の誘致、企業連携による技術開発や共同受注の取組を支援します。

また、地域の産業を担う技術者の確保やデザイン系分野をはじめとした学術研究機能の強化に向けた検討などについて、関係機関と連携して取り組み、人材育成の充実を図ります。

心に残る観光の魅力づくりと農商工連携の推進

自然景観、グリーン・ツーリズムなどの観光情報を発信し、三遠南信地域や他地域との連携を強化するとともに、幅広い観光関係者が、おもてなしや地域を大切にすることを育み、観光の魅力を高めます。

また、観光事業者の相互交流、観光ガイドの育成など連携を強化する取組を支援して地域内を周遊する観光を促進し、再び訪れたい地域を目指します。

さらに、観光や流通事業者と農林産物や食品生産者との商談会の実施により、地産地消や販路拡大の取組を推進します。

競争力のある攻めの農林業の推進

農業は、市田柿のブランド化、りんごやなし栽培の省力化と早期多収を図る新技術の導入を促進し、生産振興に取り組みます。

林業・木材産業は、強度などの品質や産地を明確にした製材品の銘柄化や県産材の価格が高いイメージを払拭する県外向けの取組を支援し、製材品の競争力を高めます。

これら地域を代表する農林産物を、県内外で開催される商談会に出展し、販路拡大を促進します。

また、技術と経営力を持つ企業的農業経営体や新規就農者の育成、農林業の基盤整備を推進するとともに、野生鳥獣被害対策として、隣接県と連携した捕獲体制の強化や狩猟者の確保などに取り組みます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
観光地利用者数	384万人 (H23年)	400万人 (H29年)
建築用製材品出荷量	7,000m ³ (H23年度)	10,000m ³
商談会等による農作物取引新規契約	8件 927千円 (H23年度)	30件 12,000千円

安全・安心な暮らしと災害に強い基盤づくりプロジェクト

地域防災体制の強化

東海地震などの大規模災害を想定した防災訓練、自主防災組織の育成、消防団員の確保を支援するとともに、住民の防災意識を高め、地域防災体制の強化を図ります。

また、原子力災害に対応した連絡体制の整備や通信手段の確保など隣接県との広域的な防災連携を強化します。

災害に強い基盤整備の推進

緊急輸送路における橋梁の耐震補強、通行車両の安全確保のための国県道の防災対策、土砂災害警戒区域等の指定による危険箇所の周知、河川の治水対策、砂防施設や治山施設の整備、住宅や建築物の耐震化の支援、県有施設の耐震化、帰宅困難な道路利用者の一時避難場所として、「道の駅」の防災機能の強化を進めます。

また、集落の孤立対策として、通信手段の確保やヘリポート整備などを促進します。

さらに、橋梁など公共土木施設の計画的な維持管理や農業用水路など土地改良施設の補修や更新を進めます。

交通安全対策による安全な地域づくりの推進

通学路における児童の安全を確保するため、教育委員会、警察、道路管理者による危険箇所の点検を踏まえた安全対策を推進します。

また、高齢者の交通事故を抑止するため、交通安全教室の実施などにより、交通安全の意識を高めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
基幹的農業水利施設更新による受益面積	500ha (H22年度)	1,350ha
住宅の耐震化率	68.5% (H20年度)	90.0%

支え合いによる医療・福祉の充実と健康づくりプロジェクト

地域医療の充実

循環器疾患や脳卒中に対する救急医療機能、がん診療の機能強化のための医療機器整備を支援します。

また、医療関係機関と連携した医療職等就職ガイダンスや人材バンクなどの取組により、地域で不足する医師、看護師、介護職員など医療関係従事者の確保に努めます。

子育てしやすい環境づくり

周産期医療の機能強化のための医療機器整備、病児・病後児保育の提供、放課後児童クラブによる子どもの安全・安心な居場所づくりなど、安心して産み、育てやすい環境づくりを支援します。

生きがいのある生活と支え合う社会の形成

高齢者、障害者等が快適に暮らすことができるよう、特別養護老人ホーム、グループホームなどの整備を支援します。

また、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう、自治会、保健福祉団体、NPOなど地域で活動する組織と連携し、地域ぐるみで支え合う取組を推進します。

さらに、障害者就労支援ワーカー、母子家庭等就業支援員、求人開拓員などと連携して、就労機会を得ることが困難な方に対する就労の自立を支援します。

達成目標

指 標 名	現 状	目 標 (平成29年度)
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	-	19日常生活圏域

明日に向けた連携と交流 持続可能な 水と緑のふるさとを

地域の特性

木曽は、御嶽山・木曽駒ヶ岳などの名峰に囲まれた、美しく緑豊かな地。木曽川の源流をなす水のふるさとです。

古くから江戸と京を結ぶ中山道を中心に、人と物の交流が盛んに行われてきましたが、現在では、国道 19 号・256 号・361 号や JR 中央西線がその交流を支えています。

妻籠宿に代表される街並み、みこしまくりを始めとする多彩な祭り、すんき漬け・ほお葉巻きといった特色ある郷土食など、身近な暮らしに歴史と伝統が脈々と受け継がれています。

かつて木曽ヒノキなどを運んだ木曽川は、飲料水や農業・工業用水として広く中京地域を潤すとともに、中京・関西地域に供給する電力を生んでおり、特に中京地域とは木曽川を介した交流が行われるなど結びつきが強まっています。

地域の主要な産業は、高原野菜や畜産などを基幹とする農業、森林資源を活かした林業・木材産業に加え、自動車部品・一般機械部品等の製造業、自然や歴史・文化等の地域資源を活かした観光関連産業となっています。

平成 39 年(2027 年)には、リニア中央新幹線の開業が予定されており、都市圏との交流の拡大がさらに期待されています。

地域の課題

木曽地域の人口は、過疎化の進行などにより約 3 万人まで減少し、今後も減少が続くことが予測されます。こうした状況の中で、人口の減少を極力抑え、人々が生き生きと暮らすためには、地域総ぐるみで互いに支え合い、地域活力や集落機能を維持し、向上させていくことが必要であり、保健・医療・福祉の充実のもとより、災害に強く、住民が協働して地域の課題に取り組む、安心安全な地域づくりが求められています。

また、地域を支える産業の活性化に向けて、農林業・製造業など業種に応じた産業振興や人材の確保・育成を図るとともに、木曽地域の魅力を高め、PR することが重要です。

さらに、木曽地域の活力を生み出すため、住民、企業、行政等が連携して地域資源を保全・活用し、広く「木曽らしさ」を発信するとともに、広域的な道路網の整備を進め、木曽川下流域を始めとした様々な地域との交流を拡げていくことが、ますます重要になってきています。

地域プロジェクト

持続可能な地域づくりプロジェクト

保健・医療・福祉の充実

地域唯一の基幹病院である県立木曽病院と連携し、無医地区の巡回診療や在宅医療・救急医療の充実など、質の高い地域医療体制の確保・充実を図るとともに、看護師養成機関の充実により、地域医療を担う看護職員の育成・確保を図ります。

「赤沢自然休養林」での森林セラピーなど、自然やその癒し効果を活用した健康づくり

を発信します。

高齢者を始め、幅広い住民を対象として、食育やウォーキングなどの運動を通じた健康づくりに取り組みます。

地域総ぐるみで互いに支え合う社会を推進するため、介護・子育てなど住民の様々な悩みに地域の意欲ある個人、団体等が手を差し伸べる「支え合い活動」のネットワーク構築や活動の拠点づくりに、町村、社会福祉協議会、広域連合などと連携して取り組みます。

元気で安心安全な地域づくり

住民が協働して取り組む、地域の課題解決のための事業や地域の元気を生み出す事業を支援します。

道路・河川事業、砂防・治山事業など災害に強い社会資本整備を計画的に進めるとともに、木造住宅を中心とした建築物の耐震診断・耐震改修を促進します。

大規模地震や御嶽山火山噴火などの災害に備えて、関係機関と連携した防災訓練を実施するとともに、町村が取り組む「災害時住民支え合いマップ」の作成や「福祉避難所」の指定を支援するなど、防災対策を推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
住宅の耐震化率	68.0% (H20 年度)	90.0%
各町村全地区で災害時住民支え合いマップを策定済みの町村数	2 村 (H23 年度)	全町村

地域産業の活性化プロジェクト

地域産業の振興・人材の確保

木曽地域の特産である「御嶽はくさい」、「木曽子牛」、そばなどの農産物について、関係団体と連携して消費拡大・販路開拓に取り組むとともに、新たな農業技術の導入や生産基盤の整備を進めます。

木曽地域の面積の 9 割以上を占める森林を健全に保ち、地域木材の有効利用を進めるため、団地化や高性能林業機械の利用といった効率的な間伐の促進などにより、木材の安定供給・流通の活性化を図ります。

地域資源を活用した商品開発、農商工連携による新たな事業展開、経営安定化への支援などを通じて、地域産業の活性化を図ります。

就農相談や新規就農研修を通じて、広く農業の担い手の確保・育成に取り組むとともに、営農組織の育成により、地域全体で営農の維持や農地を活用する体制づくりを進めます。

木曽地域内外の学生を対象に、インターンシップ、企業見学会等を通じて、地元産業の魅力を PR し、人材確保を図るほか、木工技術や林業を学びに全国から集まった若者の木曽への定着に努めます。

製造業を中心に、職業訓練等を通じて在職者の技術向上に取り組みます。

特産品のブランド化・観光の振興

地元宿泊施設や飲食店などと連携して、「木曽牛」ブランドの強化を図るほか、そばや「すんき」のブランド化に向けた取組を進めます。

宿泊者や飲食店利用者の顧客満足度を把握するとともに、観光関係者を対象とした講習会などを開催し、観光地としての魅力向上を図ります。

高速交通網や広域的な道路網の整備を踏まえた観光ルートの開発に取り組むとともに、岐阜県や隣接する地域と連携した広域観光の推進や外国人旅行者の誘致、木曽地域の特性を活かした体験型観光の取組を進めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
製造業の付加価値額	357 億円 (H22 年)	400 億円 (H29 年)
観光地利用者数	285 万人 (H23 年)	300 万人 (H29 年)
「木曽牛」取扱い店舗数	18 店舗 (H23 年度)	25 店舗

連携・交流・発信プロジェクト

地域資源の保全・活用

自然豊かなふるさとの原風景、伝統工芸技術など、木曽の誇る地域資源を守り育てるとともに、住民の郷土意識の醸成を図ります。

急峻な地形と豊富な水、豊かな森林資源を活かした自然エネルギーの利用を促進します。

広域的な交通網の整備

南北を結ぶ基幹道路である国道 19 号の整備を促進するとともに、交通安全対策を推進します。

東西軸道路である国道 256 号・361 号、国道 19 号の代替路線となる木曽川右岸道路や主要地方道奈川木祖線・開田三岳福島線等の広域的な道路網の整備を進めるなど、地域内外との一層の連携や交流を支援します。

リニア中央新幹線の開業に向け、JR 中央西線沿線地域と連携して交通アクセスの向上を図ります。

連携・交流の推進

木曽川を介して住民、企業、行政など幅広い主体の参加によって行われている「上下流交流」のさらなる推進に取り組めます。

木曽観光連盟を中心に、中京圏のほか、関西方面、関東方面への情報発信により、木曽の知名度の向上を図るとともに、移住・交流を促進します。

達成目標

指 標 名	現 状	目 標 (平成 29 年度)
景観育成住民協定の締結数	9 件 (H23 年度)	15 件
木曽川「水源の森」森林整備協定事業による森林整備面積(累計)	5,818ha (H23 年度)	10,618ha

人が集う 自然と文化に囲まれた 魅力あふれるふるさと

地域の特性

松本地域は、長野県の中央部に位置し、北アルプスと美ヶ原高原に囲まれた盆地を中心とした都市と農山村で構成された地域です。

上高地などに代表される豊かな自然、豊富な湧水や地下水、国宝松本城などの貴重な歴史的文化的遺産、美しい農村景観などの恵まれた地域資源を有しており、全国的にも著名な観光地として、国内外から多くの人々が訪れています。

地理的には、首都圏・中京圏から比較的近距离に位置し、JR線、国道19号・20号などの国道、長野自動車道等によって交通網が県内外各地に延びているとともに、県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を有しています。

市部を中心に、多くの教育機関、文化・スポーツ施設が集積しており、これらは地域住民の快適で文化的な生活を支える基盤となっているとともに地域振興の拠点としての役割も担っています。また、信州大学医学部附属病院をはじめ、県立こども病院など高度な専門性の高い医療機関が多く存在しています。

産業は、電子・電気・情報など県内有数の生産規模を誇る工場が集積しています。また、野菜・果樹・水稻を中心とした生産性の高い農業が営まれており、レタス、スイカ、りんご、長芋、米など、多様な品目が生産されています。

地域の課題

松本地域の人口は、少子高齢化の進行等により、今後、減少することが見込まれていることから、活力あふれる産業づくりや誰もが安全・安心に暮らし続けられる地域づくり、地域の魅力を発揮するための環境づくりに取り組み、質が高く、持続可能な地域社会の実現をめざすことが必要です。

そのため、経済活動の停滞等による製造業の低迷、高齢化や担い手不足等による農林業の生産活動の停滞などの課題を抱える産業においては、次世代産業の創出や担い手を確保するための取組などを進め、活力ある産業を構築していく必要があります。

また、地域の特性を活かした自然エネルギーの利用促進や水資源の保全など、循環型社会の構築に向けた取組や豊かな自然、良好な生活環境を守るための取組を進めていく必要があります。

さらに、誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくりや防災対策等による災害に強い地域づくりを進め、地域の活力を維持・向上させていく必要があります。

合わせて、多くの人々が松本地域を訪れ、地域間交流が進められるよう、魅力ある観光地域づくりや高速交通ネットワークの整備、賑わいを創出する文化・スポーツの振興などに取り組みする必要があります。

地域プロジェクト

地域の潜在力を活かした、活力あふれる産業づくりプロジェクト

メディカル関連産業等の次世代産業創出への展開

メディカル産業支援センターや医療機関等と連携し、情報通信技術等によるサービスの提供を含めた地域企業のメディカル関連産業への事業展開を支援するなど、次世代産業の創出に向けた取組を推進します。また、地域企業が取り組む新技術・新製品の開発を産学官の連携により支援します。

皆が食と農でつながる農業・農村づくり

多様な就農希望者の円滑な就農を支援するとともに、担い手への農地集積と地域資源の最適な組合せによる生産体制の構築を推進します。また、農業生産基盤の計画的な維持・更新により、生産の効率化を図るとともに、「おいしい信州ふード（風土）」を中心とした農畜産物の高品質化や他産業との連携による6次産業化を進めます。

地域の食育や直売所等との連携による地産地消を推進するとともに、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムの推進による都市農村交流を進めます。

森林資源を活かした林業・木材産業の振興

林業事業体等との連携により林業経営団地*を設定し、林業経営の基盤となる林内道路網*の整備を促進するとともに、森林整備の担い手の確保、就業の支援、林業技術者の育成等に取り組めます。また、搬出間伐を促進することにより素材生産量の増加を図ります。

地域の主要樹種であるアカマツについては、特用林産物*の生産に配慮しながら、松くい虫被害区域の拡大防止に向けた対策を推進します。また、新たに設置される集中型の木材加工施設等へのアカマツ材の安定的な供給体制づくりを進めます。

地域の特性を活かした観光産業の振興と商業の活性化

農業体験、産業体験など観光と幅広い分野との連携、地域の多様な観光資源を有機的に結びつけることにより、地域内での周遊と滞在を促進し、観光産業の振興を図ります。また、地域の特性を活かした中心市街地や商店街の賑わい創出・再生の取組を支援し、商業の活性化を図ります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
製造業の付加価値額	8,004億円 (H22年)	9,000億円 (H29年)
40歳未満の新規就農者数	30人 (H22年)	40人 (H29年)
アカマツ材の供給量	7,500m ³ (H22年度)	13,500m ³ 以上
観光消費額	474億円 (H23年)	480億円 (H29年)

いきいきと、安全・安心に暮らせる地域づくりプロジェクト

循環型社会の構築に向けた自然エネルギーの普及拡大と水資源の保全

民間団体等との協働により、自然エネルギーの普及拡大に向けた研究を進めます。また、太陽光、小水力、木質バイオマスなどの地域資源を活用した自然エネルギーの利用を促進するとともに、自然エネルギーを有効に活用した地域づくりを支援します。

市村等と連携し、賦存量の減少や水位の低下が指摘されている地下水等の水資源を保全するための取組を推進します。

住民の暮らしを守る道路ネットワークの整備と災害に強い地域づくり

国・県道の交通ネック箇所の整備を推進し、円滑な交通ネットワークを構築するとともに、地域間の連携・交流を図るための道路の整備を推進します。

また、土砂災害が発生する危険のある箇所への砂防・治山施設の整備や治水効果を高めるための河川施設の整備、農地防災対策、建築物の耐震化を推進するとともに、橋梁耐震補強・修繕整備等、地域の交通を支える道路の適切な維持管理により、災害時の緊急輸送路を確保します。

災害が発生した際に迅速に対応できる体制の整備と自助・共助の取組を推進します。また、医療救護活動の災害対応についても、関係者と連携し体制づくりを進めます。

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

低年齢児保育や夜間・休日保育等多様な保育サービスを実施する市村への支援などにより、安心して子育てができる環境整備を推進します。また、安心して出産できる産科医療体制を維持するため、関係機関とともに、小児科・産科医療機関での機能分担を進めます。

誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり

生活習慣の改善などにより健康づくりを促進するとともに、高齢者、障害者など誰もがいきいきと地域で暮らし続けられるよう、市村、公共的団体、住民が行う地域課題の解決やよりよい地域づくりのための取組を支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
自然エネルギー発電設備容量	2.6万kW (H23年度)	6万kW
健康増進計画の策定市村数	5市村 (H23年度)	8市村

人が集う、魅力あふれる地域づくりプロジェクト

多様な観光資源を有機的に連携させた魅力ある観光地域づくり

北陸新幹線の金沢延伸や信州まつもと空港を活用した広域観光ルート・周遊観光ルートを創出し、多様な観光資源の有機的な連携を図ります。

また、外国人旅行者を含めた観光客の立場に立った地域全体でのおもてなしの向上、安曇

野の田園風景などの景観や上高地などの山岳環境を保全するための取組、登山道の整備などを推進し、恵まれた自然や文化など、松本地域の特性を活かした観光地域づくりを進めます。

広域的な地域間交流や観光・産業支援のための高速交通ネットワークの整備

松本地域と周辺地域との連絡を強化するため、中部縦貫自動車道や松本系魚川連絡道路の整備を進めるとともに、幹線道路の整備を推進し、道路ネットワークの構築に取り組みます。また、JR中央東線・中央西線・篠ノ井線・大糸線の利便性の向上について、広域的な取組を推進します。

信州まつもと空港については、県内外でのPR活動など、利用促進のための取組を関係者が相互に連携し、一体となって推進するとともに、国内路線の拡充や国際チャーター便の誘致などに取り組みます。

地域の賑わいを創出する文化・スポーツの振興

サイトウ・キネン・フェスティバル松本の開催など、文化振興の取組を推進します。また、地域に根ざした生涯スポーツの拠点づくりとして、総合型地域スポーツクラブの取組を支援するとともに、松本山雅フットボールクラブなどと連携したスポーツ振興や地域の活性化につながる取組を推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
観光地利用者数	1,109万人 (H23年)	1,120万人 (H29年)
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人
松本平広域公園利用者数	755千人 (H23年度)	801千人

【用語解説】

林業経営団地：森林経営計画を樹立した区域において、積極的に木材生産を行うために、高密度路網の整備や高性能林業機械の導入等を推進する団地のこと。

林内道路網：適切な森林管理を行うために配置される林道、作業道等による道路網のこと。

特用林産物：木材以外のきのこ、山菜、木炭などの森林から産出される生産物

豊かな水と緑が育む“活力あふれる北アルプスの里”

地域の特性

北アルプスの雄大な山々、安曇野の田園風景、南北に流れる清冽な河川、広葉樹やアカマツの森林など、これらの景観や豊かな水と緑は大北地域の宝です。こうした美しい自然環境の中で、立山黒部アルペンルートや北アルプスへの登山路、数多くのスキー場と温泉、国営アルプスあづみの公園、さらには仁科神明宮や塩の道に代表される歴史的な遺産など多彩な観光資源に恵まれた地域です。

当地域では、豊かな水を利用した稲作中心の農業や窯業、電子・電気、金属などの製造業をはじめ、年間700万人を超える観光客を受け入れる観光産業など、地域に根ざした産業が展開されています。

地域の課題

大北地域の人口は平成12年(2000年)をピークに減少しており、少子高齢化の進展とともに活力の低下が懸念されます。地域社会の活力を維持するためには、長期的かつ広い視野に立ち、産業の活性化、健康で長寿が全うできる社会、そして誰もが幸せを実感できる地域づくりが必要です。

産業の活性化には、地域の特性や資源を最大限に活かした取組が求められます。収益性の高い農業への展開、持続可能な林業の確立、高度な加工技術を持つ製造業の新たな分野への展開が重要です。また、様々な産業とつながりを持つ観光産業については、産業間連携と広域的な取組が一層必要です。

ここに暮らす誰もが住み慣れた地域で幸せな生涯を全うできるように、生活習慣病の予防、医療従事者の確保、介護サービスの基盤整備への支援などの取組が一層必要です。

コミュニティを維持し地域の魅力を高めていくためには、住民一人ひとりが協働して地域づくりに参加するとともに、地域の環境や景観を維持し、その魅力を内外に発信していくことが重要です。また、地域ぐるみで学校を支援することにより教育の充実を図ることが必要です。

そして、住民の命、暮らし、産業を支えるためには道路や砂防施設などの社会基盤の整備が求められており、中でも高速交通網の空白地帯にある当地域では地域高規格道路の早期建設が不可欠です。

地域プロジェクト

地域の特性と資源を活かした産業の振興プロジェクト

地域農業を支える担い手の育成と農地集積の推進

農業従事者の高齢化が急速に進む中においては、農業の担い手となる経営体や集落営農組織を育成するとともに、その担い手へ農地を集積するための計画の作成とその実践を支援します。また、担い手育成に必要となる基盤整備を進めます。

特色ある水田農業の推進と北アルプス山麓ブランドや地域特産物の地域振興への活用
地域の主要作物である水稲については、環境に配慮した特色のある「売れる米づくり」を推進します。

また、「米+ 」としてりんごの県オリジナル品種やアスパラガスの生産拡大に加え、新たな地域特産物としてわさびなどの栽培を推進するとともに、北アルプス山麓ブランド認定品の地域振興への活用や「おいしい信州ふード（風土）」を活かした食の魅力発信、6次産業化の推進により付加価値の高い農業生産構造の構築に取り組みます。

都市農村交流の推進と産業間連携による観光の振興

北アルプスの自然や地域の食などこれまでの観光資源に加えて、農林業の体験や農家民泊による都市と農村の交流などにより、農林業、サービス業、食品加工業など幅広い地域産業の活性化につながる観光振興に取り組みます。

外国人旅行者の誘致促進と通年型広域観光への展開

スキー、温泉、山岳など地域の特色を活かした観光に加え、農業、スポーツなどの体験メニューを地域が一体となって開発・提供するなど、外国人旅行者の誘致に向けた取組を促進します。また、これらの取組を国内市場向けにも展開し通年型広域観光を推進します。

北陸新幹線の金沢延伸を視野に入れた誘客の促進

北陸地方への重点的なPR活動、県境をまたいだ周遊型・滞在型旅行商品の開発やJR大糸線リゾートトレイン内での「おもてなし」活動などにより大北地域への誘客を促進します。

計画的な間伐と広葉樹などを活用した森林資源の利用促進

森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、計画的に間伐を推進します。また、大北地域に豊富な広葉樹などの資源を活用し林業を再生するため、新たな森林経営や木材の安定供給、バイオマス利用の実現に向けて取り組みます。

野生鳥獣などによる被害対策の実施

野生鳥獣による農林業被害を軽減し、人身被害を回避するため、防除、捕獲、生息環境の整備、ジビエ振興の各対策を総合的に実施します。また、拡大傾向にある松くい虫、カシノナガキクイムシなどの被害対策を進めます。

企業の人材育成や経営支援と企業誘致の促進

地域企業と教育機関などが取り組んでいる技術伝承や人材育成プロジェクトをはじめ、産学官が連携し産業集積に向けた技術開発や商品開発などを支援します。また、環境・エネルギー関連企業、豊かな水などの地域資源を活用した企業などの立地を支援します。

自然エネルギーの導入推進

事業者や家庭での地球温暖化対策の推進を図るとともに、小水力や太陽光発電、木質バイオマスの利用など地域の豊かな水資源や森林資源を活かした自然エネルギーの導入を推進します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
水稻の環境にやさしい農産物認証面積	62ha (H23 年度)	75ha
民有林の間伐面積	1,845ha (H23 年度)	6,000ha (H25 ~ 29 年度累計)
観光地利用者数	714 万人 (H23 年)	770 万人 (H29 年)
工場立地件数	6 件 (H20 ~ 24 年度累計)	6 件 (H25 ~ 29 年度累計)

地域住民の生活を守る保健医療・福祉の充実プロジェクト

安心して医療を受けることができる医療提供体制の整備

県、医師会、市町村などで構成する大北地域医療推進会議を通じ、管内の医療機関の機能分担や連携体制の強化、医師をはじめとする医療従事者の確保などについて検討を進めます。

生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進

成人に対する特定健診や特定保健指導を進めるとともに、市町村、小中学校、医療機関などと協働し、生活習慣が確立する子どもの頃からの生活習慣病予防に大北地域全体で取り組むことにより、生涯を通じた予防対策を推進します。

住み慣れた地域で安心して暮らせるための高齢者福祉の充実

シニア大学など高齢者の生きがいを支援するとともに、できる限り住み慣れた地域で安心して介護支援サービスが受けられるよう、介護関連施設などの整備を促進します。

地域ぐるみで取り組む食育の推進

子どもから高齢者まで健全な食生活を通して健康増進を図るとともに、地域の豊かな食文化の継承や地産地消の推進など、地域ぐるみで食育に取り組みます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
子どもからはじめる生活習慣病予防ガイドラインに沿った事業実施市町村数・小中学校数	0 (H24 年度)	全市町村 (5 市町村) 全小中学校 (19 校)
食育ボランティア数	1,197 人 (H23 年度)	増加

地域の魅力と実力を磨く地域力の向上と教育の充実プロジェクト

住民協働による地域づくり活動の促進

産業の振興、環境保全・景観形成、教育・文化の振興など、地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある取組を支援し、住民協働による地域づくり活動を促進します。

地域防災力を高める大規模地震対策の推進

系魚川 静岡構造線上に位置することから、大規模地震が発生した際に迅速かつ的確な対応ができるよう体制整備を図るとともに、住民協働による避難所運営や要援護者避難体制の構築など地域防災力の向上に取り組みます。また、住宅の耐震改修を促進します。

景観育成の推進

大北地域の自然景観や歴史的・文化的な景観を保全し、育成するため、地域住民や来訪者の関心と愛着を高める取組を推進します。

良好な水・大気など環境の保全と水資源保全対策の推進

水質・大気の常時監視、事業場や廃棄物処理施設への立入りなどを通じて、豊かな水と緑に恵まれた大北地域の良好な生活環境の保全を図ります。また、市町村と地下水の保全・利活用の今後の方向性について検討します。

移住・定住の促進

活力あるコミュニティを維持するため、市町村の移住・定住施策を支援します。

地域ぐるみによる学校支援と地域に貢献できる高校づくりの推進

地域住民がその知識や経験を活かして授業や部活動の補助を行うなど、地域ぐるみで学校を支援します。また、大町高校と大町北高校を再編統合し、多様な進路希望に対応した教育課程の編成を行うとともに、大学、研究機関等との連携を図りながら学科、コースの専門性を高め、大学等への進学や地元企業への就職を実現するなど、地域に貢献できる学校づくりを進めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
災害時住民支え合いマップ策定地区数	64地区 (H23年度)	全地区(230地区)

命を守り、暮らし、産業を支える社会基盤の整備プロジェクト

地域高規格道路「松本系魚川連絡道路」の整備推進

県内ルートや道路構造などの整備方針に基づき、安曇野市～大町市間ルートの調査・検討を進めるとともに、小谷村雨中地区のバイパス整備を進めます。

ハード・ソフト両面からの減災対策の推進

大北地域は地形が急峻で地質構造も脆弱なことから、防災施設の整備や土砂災害警戒区域などの指定によりハード・ソフト両面から減災対策を進めます。

身近な道路の整備推進

住民が日常的に利用し、生活圏を相互に結ぶ国・県道の整備を進めます。また、歩行者が安全に安心して通行できるよう小中学校や福祉施設周辺の歩道や安全施設の設置を推進します。

地域公共交通の活性化の推進

地域の公共交通を維持していくため、JR大糸線の存続はもとより利用促進に取り組みます。また、コミュニティバスなどの利活用について市町村の取組を支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
土砂災害警戒区域等の指定率	86.0% (H23年度)	100%

広がる交流 つながる世界 未来へ伸びゆく郷土「長野」

地域の特性

長野地域は、善光寺平を中心に政治・経済・文化・教育等の機能が集積し、県の中核的な地域として発展してきました。

多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品を始めとした製造業は地域経済のけん引役として多くの雇用を創出しています。また、農業も盛んで、様々な農畜産物の生産が行われています。中でもりんごやぶどう等の果樹は市場性の高いオリジナル品種のブランド化が進んでいます。

観光においては、善光寺を始め、歴史的遺産や温泉地、景勝地などの魅力ある資源に恵まれ、年間を通して多くの観光客で賑わっています。食においては、そばやおやき等の他、高い評価を得るようになったワインや、新たな食材としてのジビエにも注目が集まっています。

交通網は、平成 10 年（1998 年）の長野オリンピックの開催に合わせて新幹線や高速道路等の整備が進み、首都圏との時間距離が短縮されました。平成 26 年度（2014 年度）末までに予定されている北陸新幹線の金沢延伸を控え、国内外からの交流人口の増加等による地域経済の更なる発展が期待されています。

また、長野地域は自然環境に恵まれ、森林資源や水資源などの自然エネルギーが豊富にあります。小水力発電の可能性を有する砂防ダムや農業用水路では、発電施設の設置に向けた取組が進められています。バイオマス発電やペレット燃料の製造など、森林資源の活用も進められています。

地域の課題

北陸新幹線の延伸による効果を最大限に活用して地域の活性化につなげていくため、喫緊の課題として、行政機関だけでなく、県民をはじめ経済界や関係団体など一体となって、様々な取組を行っていく必要があります。北陸新幹線の延伸に伴い JR から経営分離される長野以北並行在来線についても、将来にわたって鉄道を存続させていくことが求められています。

また、本格的な人口減少社会を迎え、中山間地域では集落機能の低下により、集落の存続が危惧されています。農業従事者の高齢化も進んでおり、担い手の確保・育成に向けた取組のほか、地域資源を活かした商品開発や豊かな森林など地域の特性を活かした産業振興等による地域の活性化が課題となっています。

さらに、平成 23 年（2011 年）3 月に発生した東日本大震災での原子力発電所の事故以降、エネルギー政策のあり方が課題となっており、水力やバイオマス等、地域の豊富な自然エネルギーを有効に活用し、エネルギーの地産地消を推進することが求められています。

地域プロジェクト

北陸新幹線の金沢延伸を見据えた地域産業等活性化プロジェクト

広域周遊型・体験型観光の推進と魅力ある観光地域づくり

交通網や情報発信の中心である長野駅を拠点として、シニア層や女性など、ターゲットを絞った広域周遊ルートを作成するとともに、そば打ちや収穫作業等の体験プログラムを組み合わせた着地型旅行商品の企画など、新たな旅の魅力を創出します。

また、地域にある貴重な歴史文化、おいしい食べもの、心と体を癒す温泉等の観光資源を磨き上げるとともに、おもてなし意識の向上を図り、満足度が高く、再び訪れてもらえる魅力ある観光地域づくりを推進します。

さらに、首都圏をはじめ、北陸新幹線の延伸により時間距離が短縮される北陸や関西圏に対し、地域が一体となったプロモーションを展開して誘客を促進するほか、観光客がバス等を利用しやすいよう、ダイヤ編成や運行情報の提供など、二次交通の利便性向上を図ります。

成長期待分野への積極的な参入による次世代産業の創出

3つの成長期待分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」）のうち、特に「医療」については、医療現場でのニーズの掘り起こしを行うとともに、長野地域南部に集積している医療関連機器メーカーを始めとする地元企業等の技術シーズとのマッチングを推進し、新たな医療機器の開発・実用化を目指します。「健康」については、地域の特産品を活かした機能性食品の開発等を促進します。

産業誘致については、高速交通網のメリットを活かし、成長期待分野に重点をおいた活動を展開します。

また、北陸新幹線の延伸により時間距離が短縮される北陸圏の企業との交流・連携を深めるなど、県域を越えた取組を推進します。

地域資源を活用した農商工観連携による新商品開発、ブランド化の推進

りんごやぶどう、もも、あんずをはじめとする果樹、きのこ、野菜、米、牛や豚など、地域にある多種多様な農畜産物等を活用し、新たな商品開発を促進するとともに、付加価値の向上を図ります。

また、天然の冷熱資源である雪の確保が容易であるという地域の特性を活かして、そばやりんごなど、地元農産物を雪室等で貯蔵して出荷時期を調整し、付加価値を高めて販売するための取組を行います。

さらに、地域内外での商談会の開催やマッチングにより販路開拓を支援し、地域ブランド力の向上を推進するとともに、新たな観光資源の育成を図ります。

おいしい農産物の継承と魅力向上

長野地域の農産物算出額の4割を占める果樹について、農業従事者の高齢化に伴う樹園地の荒廃を防ぐため、りんご新しい化栽培面積を大幅に拡大するとともに、新規就農者や企業的農業経営体など多様な担い手の確保・育成をしながら、樹園地継承のための支援体制を整備し、産地の強化を図ります。

また、農業従事者が所得の拡大により安定した農業経営ができるように、農産物の加工や観光農業等、6次産業化の取組を支援します。

さらに、遊休農地へのそば、小麦等の栽培を推進して、そばやおやきなどの郷土食の振興や新たなメニュー開発を行うなど、粉食文化を県内外に発信し、伝統野菜・郷土食によ

る地域の魅力向上に努めます。

野生鳥獣被害対策の推進と食の魅力向上

深刻化するイノシシやカラス、ハクビシン、ニホンジカ等による農林業被害に対応するため、広域での捕獲隊の編成や新規狩猟者の確保等を推進するとともに、地域の実情に応じて侵入防止柵の設置を進めます。

また、捕獲した鳥獣を有効活用するため、ジビエなど食用としての活用を図り、地域の食の魅力向上に努めます。

木材の地産地消による林業の活性化

素材生産量に対し地域内での利用が十分ではないことから、公共建築物等へ率先して地域材を利用するとともに、木材の優れた点（色合い、艶（つや）、香りなど）や助成制度を積極的にPRし、県産材利用を一層促進します。

また、未利用間伐材、森林病虫害の被害材等についても、きのこ培地や木質燃料等への活用を図るための体制整備を支援するなど、森林資源の地産地消により、林業の活性化を図ります。

地域の強みを活かした移住・交流事業の推進

魅力ある自然、歴史文化、食や健康長寿、首都圏との近接性などの強みを活かして、移住者や二地域居住者の拡大を図るとともに、冷涼な気候や高地の利点を活かしたスポーツ合宿や農作業、スキー体験等の学習旅行による交流人口の拡大を図ります。

北陸地域に対しては、トレッキングやスキー、果物の収穫体験など、長野地域でなければ体験できない魅力をPRし、交流の推進を図ります。

プロスポーツチームとの連携による地域活性化

プロスポーツチームと連携して競技会場等への誘客を促進し、宿泊者の増加や県産品の販売等による地域の活性化を図ります。

また、プロスポーツチームと総合型地域スポーツクラブ等との交流を推進し、青少年の健全育成とスポーツの振興を図ります。

地域鉄道の維持・存続による地域活性化

北陸新幹線の延伸により長野以北並行在来線がJRから経営分離されます。地域の鉄道は沿線地域の社会・経済の発展に欠かせない重要な社会基盤であることから、将来にわたって維持・存続できるよう、沿線住民の利用促進や広域観光の推進による誘客に取り組みます。

地域の安全・円滑な道路網の整備

国・市町村と連携し、交通渋滞対策に向けた長野上田線等の整備や中山間地の事故の危険性の高い道路の整備を進めるなど、交通ネック箇所の解消を図ります。また、上水内北部広域農道「北信五岳道路」の早期全線開通を目指すなど、人や物の流れを支える、安全で円滑な道路網を整備します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
観光地利用者数	1,459万人 (H23年)	1,540万人 (H29年)

製造業の付加価値額	3,256 億円 (H22 年)	3,647 億円 (H29 年)
りんご新しい化栽培面積	18.5ha (H22 年度)	100ha
遊休農地の再生・活用面積 (単年度)	43ha (H22 年度)	184ha
そば作付面積	391ha (H22 年度)	482ha
捕獲者数 (鳥獣の計画的な保護管理に資する個体数調整に従事する者の数)	283 人 (H22 年度)	319 人
素材 (木材) 生産量	4 万 8 千 m ³ (H23 年)	8 万 9 千 m ³ (H29 年)

長野地域自然エネルギー活用促進プロジェクト

農業用水を活用した小水力発電事業の普及促進

長野地域には約 1,600km の農業用水路があり、小水力発電の適地が数多くあると見込まれています。このため、農業用水を活用した発電を促進し、その売電益により農業水利施設の維持管理費の負担軽減と用水の維持管理体制の強化を図ります。

そのため、施設管理者に対する普及啓発や基幹的な農業用水路での発電適地調査を実施するとともに、モデル地区での発電事業の本格実施を支援します。

木質バイオマスの活用に向けた取組

木材としての価値が低くこれまで利用されにくかった間伐材等を、意欲ある森林所有者や NPO 法人等が、自ら運搬し、ボイラー等の燃料や木質バイオマス発電等で有効利用を図る取組が行われています。

引き続きこうした取組に対する支援を地域と一体となってい、間伐材等の利用拡大を図るとともに、木質バイオマス発電の先駆的な取組を行っている事業者に対し、燃料となる未利用間伐材等が年間を通じて安定供給されるよう支援を行います。

上水道を活用した小水力発電の取組の推進

上水道施設を活用した小水力発電については、水利権に係る法的手続きが比較的容易であること、大がかりな土木工事を必要とせずローコストで施設整備が可能であること等、実施に向けたハードルが低いと考えられることから、設置場所・事業形態等の検討を行うなど、早期の事業化に向けた取組を推進します。

達成目標

指 標 名	現 状	目 標 (平成 29 年度)
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW (H22 年度)	37kW

住みたい 行きたい 新たな『ふるさと北信州』

地域の特性

豊かな自然と心安らぐふるさとの原風景が広がる北信地域は、ほぼ中央を千曲川が流下し、高社山を境に北部は全国有数の豪雪地帯となっています。

人口は、国勢調査によると平成 17 年(2005 年)から 22 年(2010 年)の 5 年間で 95.3%となるなど減少傾向が続いており、県全体の減少率を上回っています。また、高齢化率も平成 22 年(2010 年)で 29.2%と県平均を上回っており、少子高齢化、過疎化の進行による様々な課題を抱えています。

産業は農業と観光が盛んです。農業では、多くの品目が生産されており、きのこ、果樹、花き、米等は県内有数の産地となっています。特に、えのきたけ、ぶなしめじは全国屈指の生産量を誇り、農家一戸当たりの産出額は県平均の 2 倍以上となっています。就農構造については、農業を支えてきた世代の高齢化が進行し担い手が急速に減少している一方、新規就農者の増加や経営規模の拡大が図られ、企業的な農業経営を実践する経営体も育ってきています。

観光では、志賀高原や斑尾高原などの雄大な高原、日本の原風景というべき美しい景観や豊かな自然、湯田中渋温泉郷や野沢温泉など豊富な観光資源に恵まれ、訪れた人々を魅了する観光エリアです。しかしながら、観光地延利用者数は長期減少傾向にあり、特にスキー場延利用者数はピーク時の 3 分の 1 以下となっています。

平成 26 年度(2014 年度)末には、北陸新幹線の金沢延伸に伴い飯山駅が開業します。首都圏・北陸圏との交流の拡大や外国人観光客の誘致など、新たな地域づくりに向けた取組が進められています。また、中野市と飯山市の両市を中心市とする定住自立圏構想により、医療や地域公共交通など住民生活に必要な都市機能の充実について市町村相互の連携・協力が進められています。

地域の課題

北陸新幹線飯山駅の開業を北信地域全体の活性化に結びつけるため、県内外との連携・交流による新たな地域づくりを地域の協働により進めていくことが大きな課題となっています。

平成 23 年(2011 年)3 月に発生した長野県北部の地震は北信地域に大きな被害をもたらしました。本格化する復旧・復興に向け、最大限の支援をする必要があります。

北信地域は豊かな自然環境に恵まれている一方、自然災害も多く発生しています。美しい自然環境や景観を保全し、地域資源として活用するとともに、安全・安心な暮らしを守るため、防災・減災体制や交通基盤の整備など、豪雪地域の特性も踏まえた災害に強い基盤づくりを進めていく必要があります。

保健・医療・福祉では、未来を担う子どもたちの健やかな成長と生涯を通じた心身の健康づくり、きめ細かで質の高い保健医療サービスの提供、高齢社会に対応し高齢者・障害

者をはじめ誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるための環境づくりが求められています。

農業では、県オリジナル品種の導入やプラム等の地域有望品目の生産拡大など地域資源を活かした産地の育成、多様な農業の担い手の育成、林業では、計画的な森林づくりと間伐材等の利活用が必要となっています。

雇用面では、安定した就労の場を確保するため、新たな産業や地域資源を活用した活力ある産業の創出を図る必要があります。また、技術の高度化・差別化を図るための技術開発支援や人材育成が求められています。

地域プロジェクト

北陸新幹線飯山駅開業を活かした地域づくりプロジェクト

市町村や関係機関との連携

北陸新幹線飯山駅の開業効果を地域全体の観光振興や交流促進、産業振興、賑わい創出に結びつけるため、市町村や関係機関と連携した地域づくりを進めます。

広域観光の推進

信越9市町村広域観光連携会議と連携し、イベント実施や旅行雑誌へのPRなどの誘客宣伝、受入体制整備等を実施し広域観光を推進します。また、北陸新幹線や上信越自動車道などの活用による県境を越えた連携を進め、北信州の広域的な活性化を図ります。

北陸新幹線飯山駅とのアクセスの円滑化

北陸新幹線飯山駅と周辺観光地等との円滑なアクセスを図るため、北陸新幹線飯山駅周辺のアクセス道路や地域幹線道路の整備を進めます。

移住・交流人口の増加

自然・景観・文化等の北信州の個性や魅力を発信し、移住・交流人口の増加を図ります。また、農業と観光との連携によるグリーン・ツーリズムなど都市との交流を支援します。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年)
観光地利用者数	719万人 (H23年)	790万人

雪国の暮らしを支える基盤づくりプロジェクト

長野県北部の地震災害に対する復旧・復興支援

平成23年(2011年)3月に発生した長野県北部の地震災害による住民の生活再建と被災地の復旧・復興については、栄村が策定した「栄村震災復興計画」に沿って、迅速かつ着実に支援します。

災害に強い基盤整備

千曲川など河川の氾濫・浸水被害、雪崩や融雪に伴う地すべり災害をはじめとした土砂災害等の自然災害から住民の暮らしを守るため、安全・安心な生活基盤を確保する治水、治山施設などのハード対策や土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を進めるとともに、災害時に緊急輸送路となる道路の安全性を高めます。

地域の活力を高める交通基盤の整備

雪国の魅力ある地域づくりや観光・交流の促進に加え、特に円滑な冬期交通の確保のため、積雪などの状況を十分考慮しながら、移動性・安全性に支障がある箇所の道路や歩道整備、道路ネットワークの形成を推進するとともに、除雪などきめ細かな維持管理に取り組みます。

自然エネルギーの普及拡大

農業水利施設への小水力発電設備、防災拠点施設への太陽光発電設備や雪氷熱利用設備などの導入について支援するほか、市町村や関係団体との協働により、地域特性を踏まえた自然エネルギーの普及を促進します。

農山村の多面的機能の維持

良好な農山村環境を将来に引き継ぐため、里山の保全対策、鳥獣被害の防除対策、遊休農地の再生・活用、森林病虫害防除対策に取り組むとともに、地域ぐるみで行う水路や農道の補修等を支援します。

地域住民のコミュニティ活動の推進

北信州の豊かな自然環境や、個性的で魅力ある風土・文化を活かした誇れる地域づくりを進めるため、住民の自主的、主体的な協働活動やNPOなどの活動を支援します。

保健・医療・福祉の充実

住民参加の食育活動等を通じた地域の健康レベルの向上、北信州の豊かな自然や温泉を活用した心身の健康づくりを推進するとともに、安心して医療を受けることができる地域医療体制の確保を図ります。また、介護保険の円滑な運用と介護予防の充実、自立支援協議会との連携による障害者の自立支援を通じ、高齢者、障害者が地域で自分らしく生活できるとともに、安心して子育てができる環境の整備を進めます。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成29年度)
土砂災害警戒区域等指定率	70.0% (H23年度)	100%

誰もがいきいきと生活できる業(なりわい)づくりプロジェクト

農畜産物の生産振興

県オリジナル品種の導入やプラム等の地域有望品目の生産拡大などによりブランド力の向上を図り、地域資源を活かした産地の育成を進めます。また、新規就農者や企業的な農業経営を行う意欲ある農業者等を支援するため、関係機関の連携による支援を行うなど、多様な担い手の育成に取り組みます。

農業生産基盤施設の防災対策と長寿命化対策の推進

農業用水の安定供給を図るため、農業用水路の土砂崩落防止や老朽ため池の防災対策を進めるとともに、機能保全計画に基づく補修・補強等の長寿命化対策を実施します。

森林整備の推進と地域木材の利用促進

森林の多面的な機能を持続的に発揮する森林づくりを計画的に推進します。また、林業・木材産業の再生に向けた森林施業の集約化や路網などの基盤づくりを行い、搬出間伐を推進するとともに、間伐材等の安定的な供給体制を整備し地域木材の利用促進を図ります。

産業の創出

活力ある産業を地域に根づかせ、安定した就労の場を確保するため、中小企業等の事業活動や産学官連携による製品開発、販路開拓、労働環境の整備等を支援するとともに、人

材育成の促進と地域資源を活用した活力ある産業の創出を図ります。

達成目標

指標名	現状	目標 (平成 29 年度)
果樹オリジナル品種等栽培面積	179ha (H22 年度)	242ha
40 歳未満の新規就農者数	13 人 (H22 年度)	31 人
地域木材流通量	6,000 m ³ (H22 年度)	11,000 m ³